

2018年の米国株式市場の振り返りと2019年の見通し

2018年の米国株式市場の振り返り

2018年の米国株（ダウ平均株価）の推移

(2018年1月2日～2018年12月24日)



2018年の米国株式市場は、企業業績が堅調であるにもかかわらず、金利上昇や貿易摩擦などの影響を強く受けて、世界の投資家の投資マインドが大きく悪化したことから、特に10月以降に大きく下落する展開となりました。10月以降の株式市場の主な下落要因として、以下の出来事が挙げられます。2019年の米国企業の業績見通しは引き続き堅調であることから、足下の株式市場の大幅下落を受けて、米国株はバリュエーション面で魅力的な水準にあると判断されます。

2018年10月以降、株式市場のマイナス要因となった主な出来事

10月	<ul style="list-style-type: none"> ・米中貿易摩擦に対する懸念の高まり ・米国長期金利の上昇
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・新型iPhoneの販売不振懸念の台頭によるFAANG*などハイテク株の下落 ・英国の欧州連合（EU）離脱問題を巡る不透明感の高まり <p>*フェイスブック、アップル、アマゾン・ドット・コム、Netflix、グーグルの頭文字を取った造語</p>
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ファウエイ・ショック（同社CFO逮捕による米中間の対立激化懸念） ・パウエル・ショック（パウエルFRB議長の発言が市場が想定するほど「ハト派寄り」ではなかったことによる失望） ・米国暫定予算の不成立に伴う一部の政府機関の閉鎖 ・トランプ大統領によるFRBに対する非難

※上記は2018年12月26日時点のコメントであり、今後、予告なしに変更される場合があります。

出所：ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去のデータおよび実績であり、将来を予測もしくは保証するものではありません。



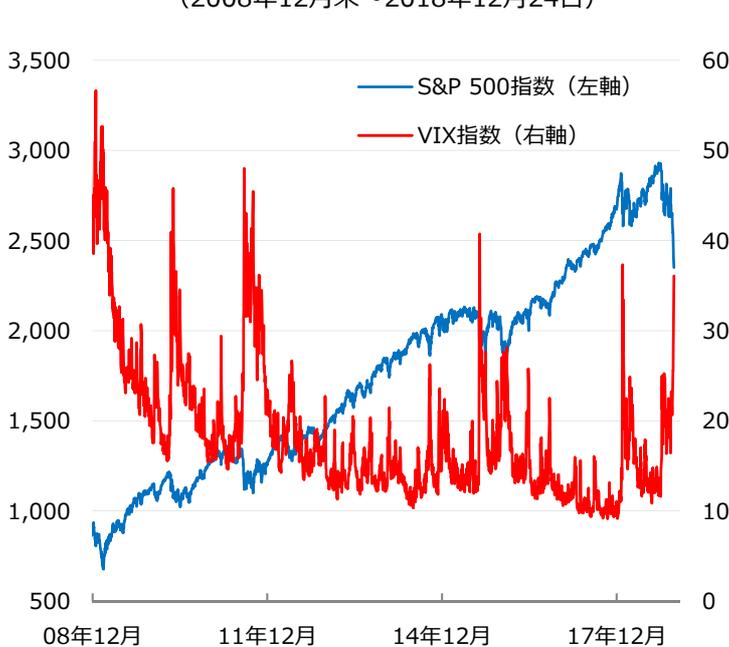
2018年12月26日のマーケットについて

12月24日に大きく下落したダウ平均株価は、クリスマス明けの26日には急反発し、24日の終値と比べて1,086米ドル高と史上最大の上げ幅を記録しました。短期的な相場の戻りを期待した買いが膨らんだことに加え、年末のクリスマス商戦が好調だったと発表したアマゾン・ドット・コムをはじめ、小売関連の株が買われたことが大幅高の要因となりました。アマゾンは「世界中の顧客が今までにない数量を注文してくれたおかげで、過去最高の年末商戦となった」とコメントしたほか、クレジットカード大手マスターカードは11-12月（24日まで）の小売売上高が過去6年で最高の伸びを記録したことを発表し、投資家の投資マインドが改善しました。

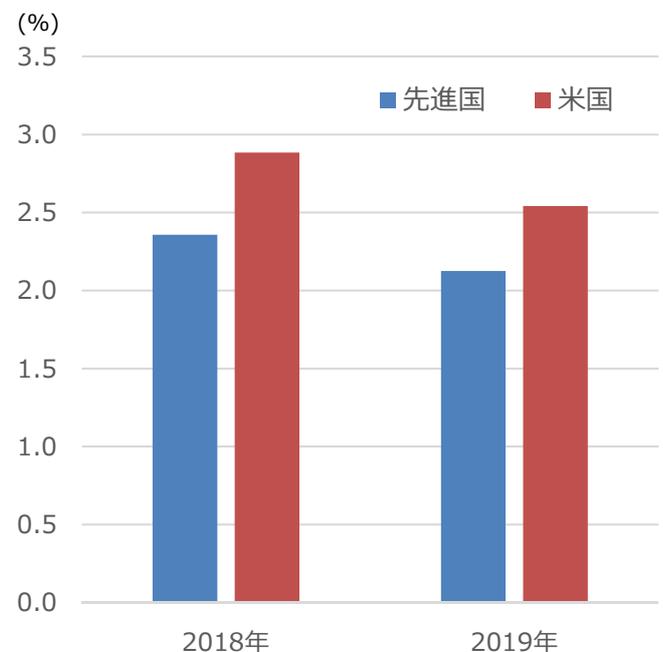
2019年の見通し

BNYメロン・グループでは、2019年の米国経済の成長見通しについて、米中貿易摩擦などの影響を受けて下方修正されると見ているものの、概ね堅調さを維持すると考えています。このような環境下、市場の変動性（ボラティリティ）が高まる状態が続き、国及び地域間での経済格差や、資産クラス間のリターン格差が拡大すると見えています。その中でも、特に、米国株式については強気の見方を維持しています。

過去約10年間のS&P500指数とVIX指数の推移
(2008年12月末～2018年12月24日)



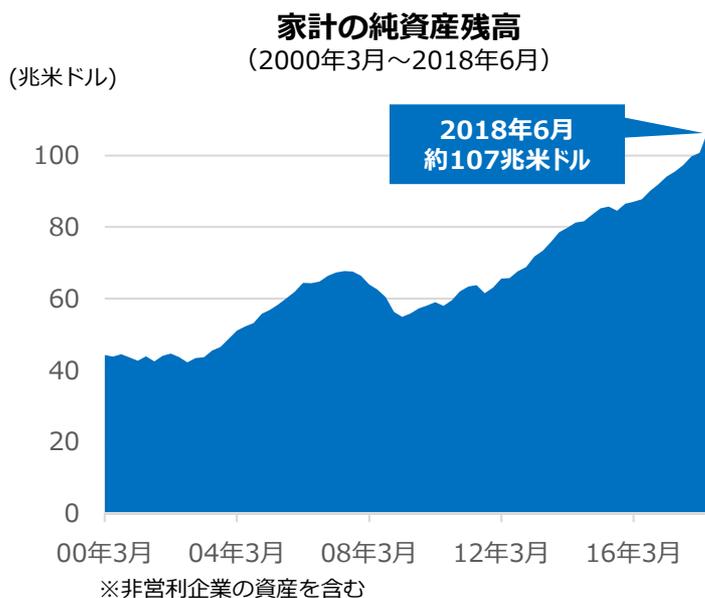
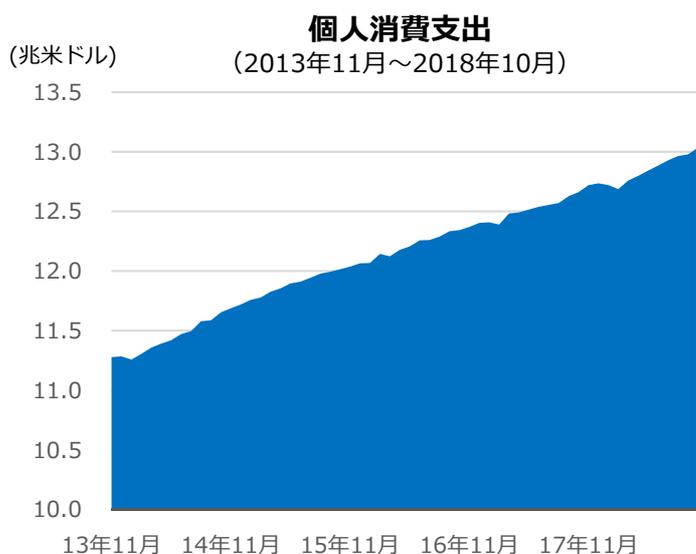
米国と先進国のGDP成長率（予測値）





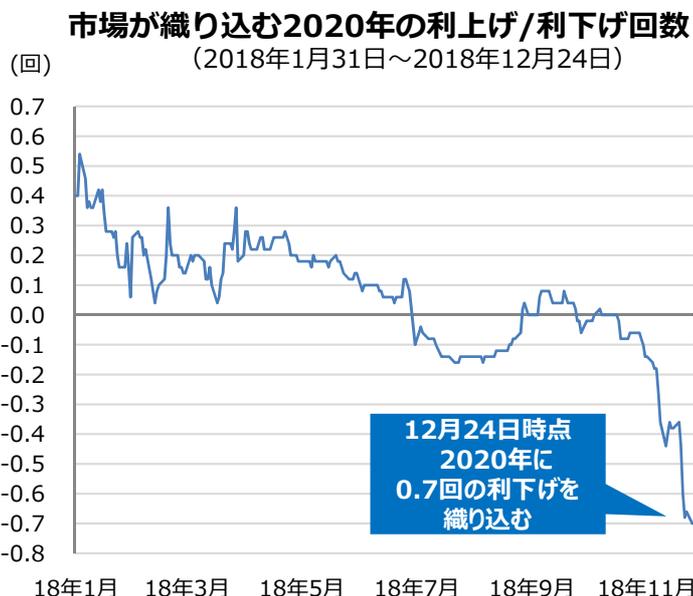
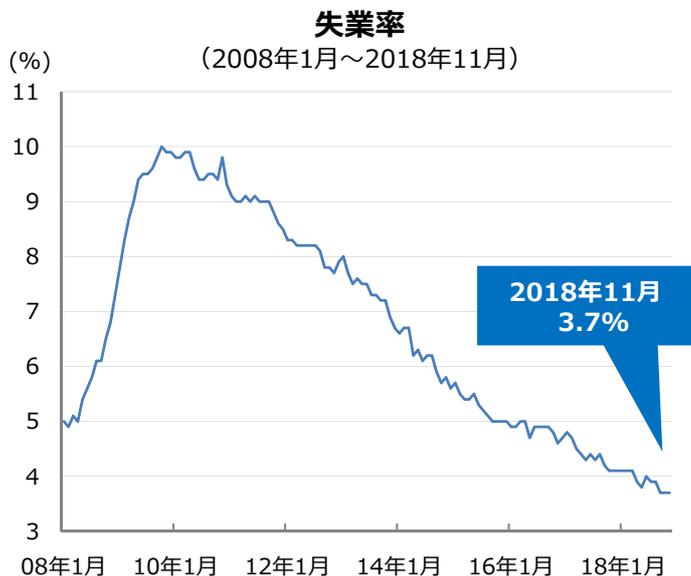
2019年の見通し（続き）

2019年の米国の経済ファンダメンタルズが引き続き堅調さを維持すると見ている理由の一つとして、個人消費が着実に拡大していることが挙げられます。米国の個人消費は米国GDPの約7割を占めているため、米国経済に与える影響が非常に大きいと言えます。家計の純資産総額は、足下では株式市場の下落などを受けて一時的な落ち込みが見込まれるものの、中長期的には株高の恩恵もあり、大きく増加しています。潤沢な家計資産を有していることから、引き続き個人消費の拡大が期待されます。



雇用環境については、失業率はリーマンショック以降で着実に低下を続け、足下では3.7%と約50年ぶりの低水準にまで低下しています。米国の雇用環境は2019年も引き続き良好となる見通しであり、米国経済の好調さを下支えすると見えています。

また、金融政策に目を向けると、FRBは2019年も現行の利上げ政策を進めると予想されるものの、2018年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では2019年の利上げ回数は3回から2回へと引き下げられました。さらに、市場では既に2020年の利下げを見込む動きが高まっており、株式市場の追い風になると考えられます。



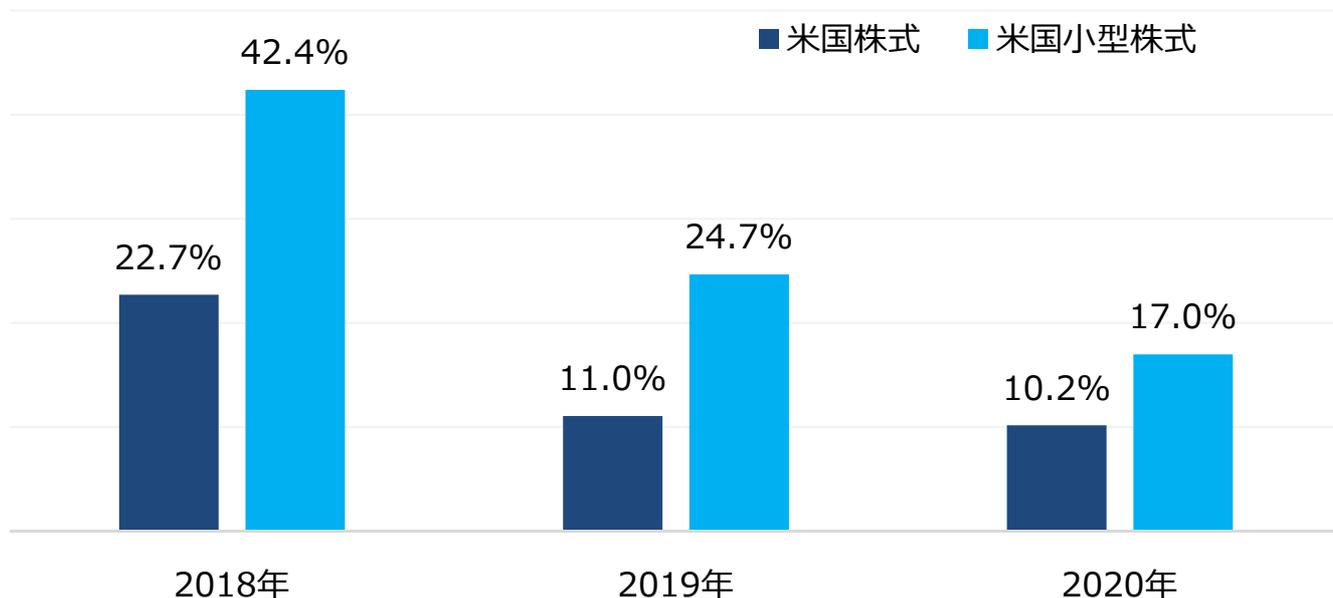


2019年の見通し（続き）

前述の通り、BNYメロン・グループでは2019年の株式市場に対して明るい見方を維持しているものの、米中貿易摩擦の行方には引き続き注視する必要があります。同問題について、2019年においては米中ともに自国経済の失速回避を優先し、通商交渉での決裂を避けながら一部では譲歩を行うことで期限を先延ばす方向に向かうと予想されます。

また、現在の投資環境においては、大型株よりも小型株が有利であると考えます。世界的に製造業PMIが軟調に推移しており、且つ、米中貿易戦争が勃発している今、世界で事業を展開する大企業にとってはマイナスの影響が避けられません。しかしながら、小型株市場にはこれらの逆風にさらされていない成長企業が数多く存在しており、世界経済が悪化した場合でもマイナスの影響が小さい有望な市場と言えます。これらの小型企業は、ある特定の分野で独自に成長を遂げている企業、もしくは、貿易摩擦の影響を受けない国内市場で発展している企業のどちらかであり、現在の投資環境においては、大型企業よりも魅力的な投資対象であると考えます。

EPS成長率（前年比）予想 （2018年～2020年）



出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
 ※米国小型株式：Russell 2000 ETF、米国株式：Russell 3000 ETF
 ※上記は2018年12月25日時点のコメントであり、今後、予告なしに変更される場合があります。



<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

<投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

- 申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.70%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率2.0196%（税抜1.87%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

<ご留意事項>

- 当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。